

第五次千葉県障害者計画策定の基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

- 本計画は、障害者基本法第11条第2項において規定される都道府県障害者計画として、平成21年1月に策定した「第四次千葉県障害者計画」（平成21年度～平成26年度）に引き続き、千葉県における障害者施策を総合的かつ着実に進展を図るために策定する。
- なお、障害者総合支援法第89条第1項に基づく第4期障害福祉計画（平成27年度から平成29年度までの3か年の障害福祉サービス量を定めたもの）を包含する計画として策定する。

2 計画の期間

- 本計画の期間は、平成27年度から平成29年度までの3年間とする。

3 計画（案）策定の方法

- 策定にあたり、国が平成25年9月に策定した「障害者基本計画（第3次）」（別添1）を基本としつつ、障害者基本計画で位置づけられている成果目標及び第4期障害福祉計画（別添2）での指標を基に、千葉県の障害者の状況等を踏まえて策定する。

○ 第3次障害者基本計画の特徴

（1）障害者施策の基本原則等の見直し

- ①地域社会における共生等 ②差別の禁止

また、施策の横断的視点として障害者の自己決定の尊重

（2）施策分野の新設

- ①安全・安心 ②差別の解消及び権利擁護の推進

- ③行政サービス等における配慮

（3）成果目標の設定

計画の実行性を確保するため、合計45の事項について成果目標を設定

①生活支援（8事項）

- ・福祉施設入所者の地域生活への移行者数
- ・相談支援事業の利用者数 等

②保健・医療（5事項）

- ・統合失調症の入院患者数
- ・入院中の精神障害者のうち、1年未満入院者の平均退院率 等

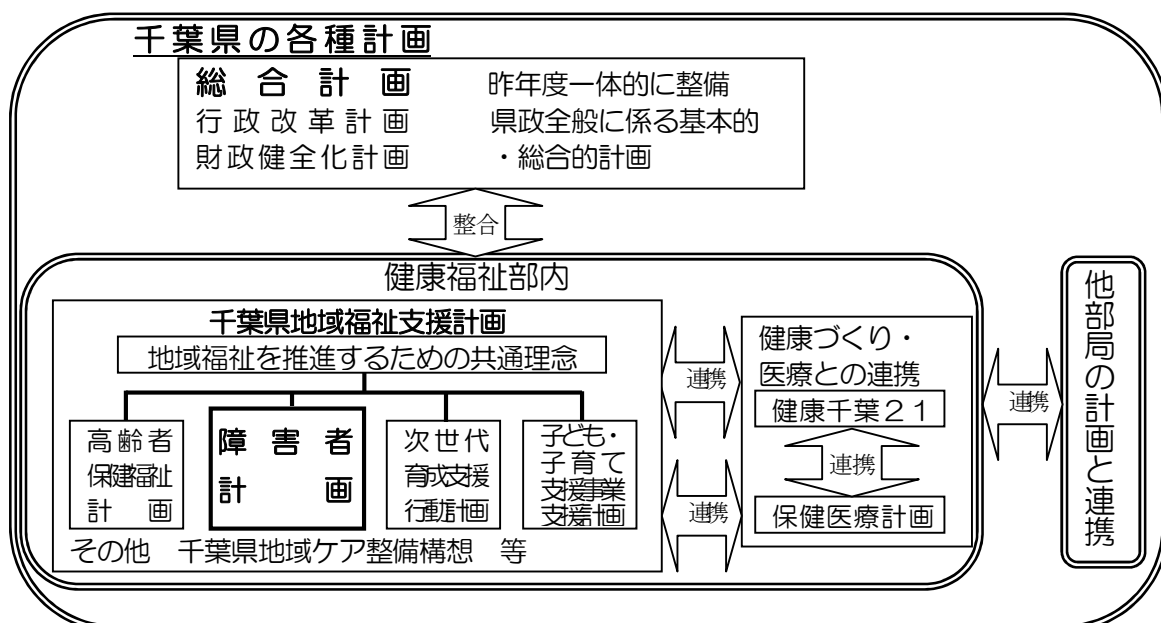
③教育、文化芸術活動、スポーツ等（4事項）

- ・ 特別支援教育に関する個別の教育支援計画作成率
- ・ 特別支援コーディネーターの指名率 等
- ④雇用・就業等（１４事項）
 - ・ 公共職業安定所における就職件数
 - ・ 一般就労への年間移行者数 等
- ⑤生活環境（１１事項）
 - ・ グループホームの月間利用者数
 - ・ 特定道路におけるバリアフリー化率 等
- ⑥情報アクセシビリティ（３事項）
 - ・ 聴覚障害者情報提供施設

○ 千葉県の行政計画としては、最上位の「総合計画『新 輝け！ちば元気プラン』」（以下、「総合計画」という。）があり、続いて健康福祉に係る計画として地域福祉の推進・向上の基本指針である「地域福祉支援計画（２６年度策定）」があり、これら計画の下、障害分野の個別計画でもある「障害者計画」を策定し、関係部局を含む県行政全体として整合性ある、また、部局横断的に取り組むべき施策・事業を位置づける。

○ 具体的には、本部会及び各専門部会等は、原則として総合計画を基に、各部会での検討を経て、分野毎の構成及び施策分野、内容等のとりまとめを行う。

○ また、主要な施策分野としては、総合計画に準じて ①入所施設から地域生活への移行の推進、②精神障害のある人の地域生活への移行の推進、③障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、④障害のある子どもの療育支援体制の充実、⑤障害のある人の相談支援体制の充実、⑥障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、⑦障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、の７本の柱と、⑧その他の施策、に整理してそれぞれ検討を行う。



第 4 期障害福祉計画の作成について

県は、障害者総合支援法第 89 条に基づき、市町村障害福祉計画の達成に資するため、各市町村を通ずる広域的な見地から、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を定めなければならない。

また、作成にあたっては、障害者総合支援法 87 条に基づく、国の「基本的な指針」（以下「基本指針」という。）に即さなくてはならない。

1 基本指針について

○障害者総合支援法第 87 条第 1 項により、国が第 4 期障害福祉計画に係る基本指針を提示する。（※国からは 4 月下旬頃に示される見込み。）

2 県の主な作成内容について

県は基本指針に即して、以下の数値目標を作成することとなる。

○4 種類の成果目標

- ① 施設入所者の地域生活への移行に関する数値目標
- ② 入院中の精神障害者の地域生活への移行に関する数値目標
- ③ 障害者の地域生活支援拠点の整備に関する数値目標
- ④ 福祉施設から一般就労への移行促進に関する数値目標

○活動指標

各障害福祉サービスの種類ごとの提供量等についての数値目標

↓

※市町村が立てた数値目標を県として取りまとめ、障害保健福祉圏域ごとに集計することが主となる。

3 PDCA サイクルの導入について

第 4 期障害福祉計画では、国から提示されている「障害福祉計画策定に係る実態調査及び PDCA サイクルに関するマニュアル」に則り、上記の数値目標について少なくとも 1 年に 1 回中間評価を実施することが必要となる。

「新 輝け！ちば元気プラン」（千葉県総合計画）とは

平成25年度から28年度までの4年間で県が重点的に取り組む政策・施策

＜総合計画での障害者施策の位置づけ＞

第3章 重点的な施策・取組

└ 第Ⅰ項 安全で豊かなくらしの実現

└ ③ 健康で長生きできる社会づくり

└ 『④ 障害のある人がその人らしく暮らせる社会の構築』（126頁～）

＜現状と課題＞

県内では、約5,000人の施設入所者をはじめとする障害のある人が可能な限り身近な地域において日常生活及び社会生活を営めるよう、地域社会での住まいの場としてのグループホーム等や、地域社会での日中活動の場の整備が求められている。

さらに、障害のある人の自立や社会参加の促進に資する就労については、施設利用者の就職率は低く、また、短期離職者が多いなど、就労移行や職場定着など就職を取り巻く状況は依然として厳しいものとなっている。

障害のある人自身や家族の高齢化が進む中で、親亡き後も障害のある人が地域社会の中でその人らしく暮らせるよう、福祉サービスの充実や地域基盤の整備を図るとともに、自己決定・自己実現や権利擁護を支援するための仕組みの充実が求められている。

＜取組＞

具体的な取組の柱として以下が挙げられている。

- 1 入所施設から地域生活への移行の推進
- 2 精神障害のある人の地域社会への移行の推進
- 3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進
- 4 障害のある子どもの療育支援体制の充実
- 5 障害のある人の相談支援体制の充実
- 6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実
- 7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実